

基準5 学生の受け入れ

1 現状の説明

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか

＜「求める学生像」と「当該課程に入学するにあたり、習得しておくべき知識等の内容・水準」の明示＞

各学部、各研究科において「入学者の受入方針（アドミッション・ポリシー）」を定め、「求める学生像」と「当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準」を明示している。各学部の入学者の受入方針は「教育方針と教育目標」及び「入学志願者に求める高校等での学習への取組み」の2項目で構成している【5-1-1:4～9頁】。

各研究科では、博士前期課程（修士課程）及び博士後期課程のそれぞれで定めている。法科大学院においては、「本法科大学院の理念と求められる人材」「対象とされる受験者」「入学試験における留意点」の3項目で構成し、専門職大学院の各研究科においては、「受験者に求められる資質」「対象とされる受験者」「教育の方法」「入学試験における留意点」の4項目で構成している。

＜入学者受入方針の公表＞

入学者の受入方針の公表について、学部は「入学試験要項」に【5-1-1:4～9頁】、大学院は各研究科の学生募集要項に示し【5-1-3】、加えて大学ホームページ並びに学部及び研究科ホームページにおいて公開し、受験生を含む社会に幅広く公表している【5-1-4】。また、明治大学ガイドブックとセットで配付する「入試データブック」にもホームページURLを表紙に記載することにより、入学者の受入方針の周知に努めている【5-1-5】。

さらに入学者の受入方針を具体的に説明する工夫として、学部の一般入試問題はオープンキャンパスや地方都市で開催される明大フェスタ（進学相談会）などで閲覧に供し、具体的に学ぶべき内容を示している。情報コミュニケーション学部、国際日本学部及び総合数理学部においては、受験生向けに一般選抜入試の「出題のねらい」をホームページに公開しており、試験科目ごとにどのようなことを学んでおく必要があるのかを分かりやすく公開している【5-1-6】。

＜障がいのある学生の受け入れ方針＞

障がいのある入学者の受入方針については、「大学入学者選抜実施要項（文部科学省高等教育局長通知）」に留意し、各入学試験要項において「受験及び修学における配慮について」の項目を設け、「身体等の機能に障がいがあり、志願者及び修学上配慮を必要とする受験生には事前に問い合わせを行うこと」をはじめとした4点の事項を記載している【5-1-1:13頁】。このことにより、入学センター事務室では、「配慮申請書」に基づき、入試実施・入学後の配慮要望への可能な対応について確認し、志願学部では受験及び在学中の修学対応等の確認を行ったうえで、大学として対応できる態勢を志願者本人に伝え

基準5 学生の受け入れ

ている。その上で、志願者が受験を希望した場合、当該入試の受験が決定し配慮措置が取られる。大学院においても、志願者から出願研究科へ申し出があった場合は、学部に準じて対応している。

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか

<入学志願者・合格者の状況>

2015年度大学入試の実施状況は、一般入試が10万5702名であり特別入試が1563名、推薦入試志願者を除く志願者合計で10万7265名であった【5-1-9:表39】。2007年度から10万人以上の志願者を得ているが【5-1-13】、一般入試については2012年度以降志願者の微減傾向が続いている。また、各学部の志願者について、一般選抜入試は3.0~6.8倍の範囲の競争率であり、総合数理学部が一番高い。全学部統一入試は3.2~7.8倍の競争率であり、商学部が一番高い。センター利用入試前期日程は2.4~5.8倍の競争率であり、総合数理学部が一番高い。同後期日程は2.2~4.9倍の競争率であり、総合数理学部が一番高い。男女別志願者については、男子69,665名(66%)、女子36,037名(34%)であり、1~4年生の在学学生34205名における男女比(女子11427名:33%)とほぼ同じである。女子志願者が5割を超えている学部は、文学部(55%)、国際日本学部(66%)である。なお、出身学校所在地別の合格者数は、一般入試全体24,909名のうち首都圏(1都6県)合格者が18,840名であり、首都圏で76%を占めている状況である【5-1-5】。

2015年度大学院入試の実施状況は、博士前期課程は入学定員774名のところ、1099名の志願者があり、727名が合格した。2014年度の志願者は1310名であったため、200名近く志願者が減少した。一方、博士後期課程は入学定員130名のところ、94名の志願者があり、73名が合格した。いずれの課程においても、入学定員よりも志願者が少ない専攻があり、学生募集において改善が必要である【5-1-34:188頁】。また、外国人留学生を対象とした「外国人留学生入学試験」を各研究科において実施し、2015年5月には入学者数(前期・後期合計)709名中、115名(16.2%)が外国人留学生である【5-1-9:表38】。

2015年度専門職大学院入試の実施状況は、法科大学院では入学定員が未修80名、既修90名のところ、志願者数が未修128名、既修298名であり、合格者は未修107名、既修229名であった。ガバナンス研究科では入学定員が50名のところ、志願者数が62名、合格者が60名であった。グローバル・ビジネス研究科では入学定員が80名のところ、志願者数が132名、合格者は100名であった。会計専門職研究科では入学定員が80名のところ、志願者数が54名、合格者は42名であり、定員よりも志願者が少なかった【5-1-9:表3】。なお、法科大学院以外の3研究科は秋季入試を実施しており、その数値も含めている。

①学生募集方法、入学者選抜方法の適切性

各学部教授会では、入学者の受入方針を踏まえ、入試別入学者選抜方法(試験科目等)を決定し、公正かつ適切に入学試験を実施している。本学の学部入学試験制度は、「一般

基準5 学生の受け入れ

入試」「特別入試」「推薦入試」に区分されている。入学定員の約7割を一般入試で募集しており、残りの約3割を特別入試と推薦入試で募集している【5-1-5:3頁】。

一般入試は、「一般選抜入試」「全学部統一入試」「大学入試センター試験利用入試（前期・後期日程）」で構成されている。

特別入試は、「AO入試」「公募制入試」「外国人留学生入試」「スポーツ特別入試」等の多岐にわたる入試制度を設け、多様な価値観や様々な学習履歴をもった学生を受け入れている。推薦入試は、「指定校推薦入試」と「付属校推薦入試」で構成され、指定校推薦入試については8学部で実施している【5-1-5:3頁】。

学生募集や入学者選抜の方法の策定について、入学者の受入方針に基づき過年度の入試状況に鑑みながら、一般入試は各学部教授会で検討のうえ、教務部長を委員長とした入学センター運営委員会にて全学的に審議・決定している【5-1-35】。推薦入試及び特別入試は学部教授会ごとに審議・承認している。

入試本部体制については、一般選抜入試では、当該学部の学部長を試験本部長とした学部執行部を中心とし、入学センター長（教務部長）及び副センター長（副教務部長）も加わった本部体制を構成し、厳正に実施している。全学部統一入試本部体制は、統一本部長を学長、統一入試副本部長を教務部長とし、全国各地区試験場本部等との連絡・調整及び指示を行う。なお、各地区の試験場本部には本部長をはじめ各種責任者を配置し、適切な責任体制を明確にしている。

大学院研究科の入学試験については、各研究科委員会で教育研究上の目的及び入学者の受入方針を踏まえ、入学者選抜方法（入試種別、試験科目等）を決定し、「大学院入学試験実施要領」【5-1-7】等に基づき、公正かつ適切に入学試験を実施している。

社会人入試や外国人留学生入試はもとより、学部教育との連携を重視した学内選考入試や3年早期卒業者の受け入れを実施し、開かれた大学院をめざし多様な学生の受け入れに努めている。3年早期卒業制度のある学部を基礎とする研究科（法学、商学、経営学、情報コミュニケーション研究科）では、「3年早期卒業予定者入学試験」を実施している【5-1-8】。

大学院各研究科個別の進学相談会に加え、大学院研究科合同進学相談会を開催し、安定的に参加者数を集め（2011年度約240名、2012年度約240名、2013年度約290名、2014年度298名、2015年度343名）、入学志願者と研究科とのミスマッチを未然に防ぐ努力をしている【5-1-10】。入学選抜方法は、研究科毎に異なるが、主に書類審査、筆記試験、小論文、面接試問等を通じて、適切な学生の選抜を行っている。

専門職大学院では、主に一般入試を行っており、書類選考、筆記試験、面接等を通じて採点し、研究科教授会で合否判定を行うことで、公正かつ適切に入学試験を実施している。なお、会計専門職研究科では、2015年度入学試験より、より優秀な人材の確保を目的として特別奨学生入試を導入した。この入試制度では、出願要件を公認会計士短答式試験合格者に限定することで、入試制度と入学者選抜の適合性を図っている。

基準5 学生の受け入れ

また、ガバナンス研究科では「英語コース」を設置し、外務省がODAの一環で実施する人材育成プログラムの外国人留学生に加え、インドネシアやマレーシアからの政府派遣国費留学生も受け入れている。同研究科では、2013年度5月現在、9か国から33名の外国人留学生が学んでいる。グローバル・ビジネス研究科では、一般入試において、中国や台湾からの留学生が増加しており、2013年度5月現在16名の外国人留学生が修学している。

②入学者選抜における透明性の確保

各学部一般入試の入試要項は、一般選抜入試・全学部統一入試・センター試験利用入試とともに「入学試験要項」として作成し、志願者に対し分かりやすいものとなるよう留意し作成され、一般入試の合否判定の方法についても明記している【5-1-1:61頁】。また、入試データブック（冊子）及びホームページの「入学試験Q&A」において、合否判定の基準や受験する際の注意事項を掲載している【5-1-5:39～41頁】【5-1-11】。なお、得点開示については、一般選抜入試及び全学部統一入試受験者のうち不合格者に限り実施しており、選抜基準の透明性を確保している。しかしながら、不合格者への得点開示について、手続きが煩雑という意見が寄せられるため、手続き方法を見直す必要がある。また、入試結果に関しては、入試データブックにおいて合格者数などを開示し、透明性の確保に努めている。

③入試広報活動、進路相談、進学情報提供の適切性

<学生募集における方針の策定>

「2015年度教育・研究年度計画書の策定とその推進について(学長方針)」の「II-7-(2)入学後の学びにつながる入試広報」において【5-1-12:18頁】、意欲ある学生を獲得するためには、高校生に教育プログラムの内容や明大生の姿を、より一層「可視化」された形で提示していくことが必要とされており、高校生に対する「学びの動機付け」につながる活動を展開するとともに、高校教員、父母への多角的な広報活動を行う。さらに、高校教員説明会、オープンキャンパス、出張講義など、目的、対象などを明確に設定し、教職員の協力体制の下、より効果的な活動を実施する。また大学院に関しても各研究科独自の取組みに加え、大学院全体で学内外での一層の広報活動を実施する、としている。

<日本国内における学生募集活動>

a) オープンキャンパス

2014年度には3キャンパスで6回開催し約55,000人の参加者があった。入学センターと学生が共同で企画し、教職員約180名と学生約190名とで、キャンパスツアー、模擬授業、学部の概要説明、学生生活紹介等を実施している。なお、来場者にアンケートを実施しており、アンケート提出者数（3年生及び既卒生）に対する志願者数（延べ人数）の割合は68.1%と前年比0.9ポイント減少した【5-1-14】。

b) 首都圏及び地方校対象の明治大学説明会（高校教員対象）

2014年6月、本学に一定数以上の志願者がある首都圏の高校、地方重点校及び学部が希望する高校の進路指導担当教諭を招待し、本学の入試概要及び変更点等の情報提供を行っ

基準5 学生の受け入れ

た。高校生への進路指導に役立ててもらい、本学にマッチした生徒の志願に繋げる狙いがあり、2014年度は328校から参加があった【5-1-15】。この説明会において、入試変更点や入試データブック（入試情報冊子）の見方が良く分かったという意見がアンケートで多数寄せられている。

c) 学外で実施される進学相談会

大学進学希望者を対象として、新聞社等の主催により全国各地において開催される進学相談会であり、2014年度は全国148か所で実施し、来場者のうち志願した者の割合は59.9%と前年比2.9ポイント増加した【5-1-16】。

d) 教員が出張して講義を行う出張講義

主に高校1・2年生を対象として、大学進学を動機付けさせることを目的に、本学の教員が全国の各高校へ赴き模擬授業を実施している。派遣に際しては首都圏、首都圏以外の全学部統一入試実施地域、学部の指定する高校など、一定数以上の志願者がある高校に教員を派遣している。2014年度は130件実施した。なお、出張講義について、従来は志願者数が多いことを主な条件として実施していたが、合格者が多く入学手続き率が低い高校への説明に活用する余地がある。

e) 高校や予備校での大学説明会

大学説明会については、受験生や高校1・2年生を対象としており、2014年度は261人のアドミッション・アドバイザーを派遣した。説明会参加者のうち志願した者の割合は68.1%だった【5-1-17】。また予備校での実施については、主に10月と11月にアドミッション・アドバイザーが全国の予備校を訪問し、主に入試制度や傾向と対策の説明を行っている。実施時期が入試の実施時期に近いこともあり、説明会参加者のうち志願した者の割合は86.8%と非常に高い【5-1-18】。

f) 主に全学部統一入試の地区試験場を設けている地域の高校訪問

全学部統一入試の地方会場となる6地区（札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、福岡）を中心として、本学に進学実績の多い高校の進路指導担当教諭をアドミッション・アドバイザーが直接訪問している。2014年度は145件実施した。

g) 戦略的學生募集活動

大学ブランディングの確立としての広報活動を展開しており、2011年度にリニューアルを行った「明治大学ホームページ 入試総合サイト」のアクセス数は、翌12年度には23%増加した。また、リニューアル以降、3年続けて前年度のアクセス数を上回り、2014年度のアクセス数は2011年度比54%増となった【5-1-19】。

また、入学センター事務室が地方試験会場で実施している「明大フェスタ」と「全学部統一入試」の周知をするために、各地方で最も配布部数の多い新聞を用いて5段広告を掲出した。特に、地方出身の入学生を獲得するため、その地域出身の本学学生に、なぜ東京で、なぜ明治大学なのか、を中心に説明してもらい、勉学やサークル活動等で学生生活が充実しているところを紹介した。

基準5 学生の受け入れ

h) 出張オープンキャンパス「明治大学フェスタ!」の開催

全学部統一入試のPRを主な目的として、地方試験会場である6地区において本学単独のミニオープンキャンパスを、主に地元の受験生やその保護者を対象に実施している。内容は、本学の入試制度や特長の説明会、地元出身学生による個別相談会等である。実施時期が10月下旬から11月上旬であり、入試の時期に近いこともあり、アンケート提出者数に対する志願者数(のべ人数)の割合は100.5%と非常に高い【5-1-20】。

i) アドミッション・アドバイザー活動、学生募集に関わる研修会の開催

以上の7つの学生募集活動において、各学部教員とアドミッション・アドバイザーとしての職員等による全学体制で活動している。アドミッション・アドバイザーには「初級者向け」、「経験者向け」に分かれて研修会を開催し、本学の最新の状況を共有すると同時に、前年度の学生募集活動の報告と、当年度の学生募集計画についての共通認識を図っている。2014年度は161名が担当し、入学センターからの依頼により高校などに派遣し大学の説明等を行った【5-1-21】。アドミッション・アドバイザーは、アドバイザー専用の学内ネットワークサービス「Data BRAIN」で、個々の活動報告を行い、全学のアドバイザーがその内容を共有し、例えば高校訪問にあたり前年度の状況を確認すること等が可能となっている。アドバイザーからの報告は蓄積され、入学センターにおける学生募集に関する検証に役立てられ、その検証結果は、前出の「研修会」において活動報告として説明され、また活動計画として学生募集活動の改善のために貴重な資料となっている。

j) 学生募集に関わる情報の提供

高校生、受験生、保護者、高校教員へ伝えるべき内容については、「入試データブック」【5-1-5】の他、「明治大学ガイドブック」【5-1-22】、「学部ガイド」等に、大学及び学部、研究科の特徴、教育学習内容や入試制度等をまとめて掲載している。これらガイドブックについては、大学通信社「2014年度大学案内パンフレットとインターネットに関する意識調査」における「受験生が選ぶ、人気の大学案内パンフレットは？」において、前年度に引き続き本学が1位となり【5-1-23】、受験生から評価も得られていることがわかる。本学ホームページで教育情報の公開に努めるとともに、「入試総合サイト」の開設等ネット配信による入試情報の公開に努めている。これらコンテンツの見やすさは外部機関から全国の大学の中において高い評価を得ており、リクルート進学総研「進学ブランド力調査2014」における「関東エリアの高校生」の志願度1位(6年連続)、さらには「男子・女子・文系・理系全て」での1位は2年連続となり【5-1-24】、本学の内容を理解した志願者を得ることに貢献している。

<留学生のための海外入試広報の適切性>

国外からの外国人留学生の募集に力を入れており、「2015年度国際連携機構長期・中期計画書」を踏まえ、留学フェアに出展している【5-1-25】。2014年度については、重点地域と位置付けたASEAN地域を中心に10か国18回留学フェア等への出展を行い、渡日前入試の受験者が110名であった。

基準5 学生の受け入れ

また、2014年度から、広報課が作成している外部渉外用「明治大学総合案内」を多言語対応（4カ国語）として留学希望者に訴求できるよう改良した【5-1-26】。

これらの広報活動により、日本語学校教育研究大会実行委員会実施の「日本留学アワード」において、本学は大学文科系部門（東日本）で3年連続1位を獲得し、日本語学校関係者が外国人学生に入学を進めたい大学の一つとして定着してきている【5-1-27】。

海外にいながら受験・合否決定が可能なWEB出願システム及び本学の留学情報をより多くの留学志願者に広報・宣伝するJapan Study Supportを整備した。

また、優秀でありながら、経済的理由で日本留学を断念せざるを得ない学生向けに「明治大学グローバル選抜助成金」制度【5-1-28】を2015年度入試から創設した。3名の対象がおり、2015年4月入学者においてはミャンマーからの入学者1名を採用することが出来た。限られた予算の中で旧来の制度を廃止し新たな制度に振り向ける効率的な方法で制度を設けることが出来た。

（3）適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適切に管理しているか

※ 以下、在籍学生数は2015年5月1日現在の数値で統一。また、過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均は2011～2015年度の数値で統一している。

入学者の適正管理については、教育の質保証や教育環境向上の観点から適性数を各学部・研究科において随時検討し、入学定員の削減や増加を行っている。

2015年度の収容定員（26,710名）に対する在籍学生数（30,538名）比率は、学部全体で1.14と凡そ適切である。ただし、学士課程では、経営学部経営学科（2～4年次）が1.27、総合数理学部が1.20とやや高めである。

学部における過去5か年の入学定員に対する入学者数比率の平均は、2015年度は1.10と凡そ適切である。学士課程では、完成年度を迎えている学部の中で、最も比率の高い学部でも1.14である。新設の学科や規模の小さな学科等で比率の振れ幅があるものの凡そ適切に定員管理をしている【5-1-9：表4】。

入学定員及び収容定員を変更する場合には、学則（本則）の一部変更が必要となるため、学部教授会または大学院研究科委員会で審議された後、教務部委員会で審議され、その後、学部長会で審議されることで、適切に管理している。毎年4月に実施される年度最初の学部長会では、教務事務室で作成される「入学手続者数集計表」並びに「入学手続者数及び入学定員超過率一覧」を報告し、全学で現況を共有する【5-1-29】。また、理事会における入学者数の適正管理は、教務担当常勤理事の所管事項である。同理事は、教務事務室の作成する「入学手続者数集計表」と企画課において作成する在籍学生数比率等について経営企画部長からの報告を受け、所管理事として入学者数及び定員充足状況を確認している。

基準5 学生の受け入れ

各学部・学科における編入学試験については、学則第28条に、「欠員のある場合に限り、選考の上、入学を許可することがある」旨規定しており、2015年度編入学試験は、5学部（法、文、経営、情報コミュニケーション）において募集定員は「若干名」と標記して募集しており、2015年4月に入学した編入学生数は17名在籍している【5-1-5】。

大学院研究科における収容定員の管理については、入学者数の観点からだけでなく、学位授与の促進についても考慮し、各研究科における適正な研究指導実施の観点から、教員ごとの指導学生数及び定員を十分考慮して入学試験を実施している。大学院研究科では、修士課程全体は0.93と適切であるが、文学研究科（英文学・仏文学・独文学・演劇学・地理学専攻）、農学研究科農業経済学専攻、情報コミュニケーション研究科、先端数理科学研究科は0.5以下であり、定員管理に問題がある。また、博士課程全体は0.89であり比較的適切ではあるが、文学研究科（英文学・地理学専攻）、理工学研究科（機械工学・基礎理工学専攻）、グローバル・ガバナンス研究科は0.33未満であり、文学研究科（日本文学・演劇学・史学専攻）は2.00以上であり、定員管理に問題がある【5-1-9：表4】。

専門職大学院では、ガバナンス研究科、グローバル・ビジネス研究科の収容定員に対する在籍学生数比率は、それぞれ1.21、1.02であり、収容定員を確保している。法科大学院及び会計専門職研究科においては、新司法試験や公認会計士試験等の国家資格試験のあり方や資格取得後の就職先が十分でない等、厳しい社会環境が続いており、法科大学院は0.53、会計専門職研究科は0.39と定員確保が喫緊の課題となっている【5-1-9：表4】。

（4）学生募集及び入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか

入学者の受け入れ方針に基づく受け入れ状況について、大学全体の「入学者の受け入れ方針」が定められていないため、評価、検証する体制が整備されていない。しかし、入学者選抜の重要性を意識して、個別の業務や組織の単位において、入学者の受け入れ方針、学生募集活動、入学試験実施などの振り返りと改善に努めている。

入学者の受け入れ方針の制定と見直しは、各学部・研究科において学部教授会・大学院研究科委員会等により、必要に応じて行っている。ポリシーの見直しを行った場合には、各学部は教務部委員会、各研究科は大学院委員会に報告し、全学的な確認を行っている【5-1-30】。

学生募集活動の検証について、学長を統括責任者とする入学センターが行い、前年度の実績に基づき費用対効果の観点から、進学相談会や大学説明会の派遣先の選定を行っている。検証結果は、毎年5月と10月に開催する「アドミッション・アドバイザー研修会」で情報共有している【5-1-21】。2014年度は、志願者数減少傾向が強い県をピックアップし、当該県については高校における説明会や進学相談会に積極的に参加すると共に、削減された予算内で有効な広報を実施するため、遠方については開催地の集約・見直しを行った。

入学試験制度に関わる検証について、一般選抜入試および特別入試については、各学部が責任を持ち検証を行い、必要に応じて改廃・変更を行っている。

基準5 学生の受け入れ

全学部統一入試に関する検証は、学長を委員長とした「全学部統一入学試験実施委員会」にて必要な検討事項を総合的に審議し、前年度の課題の解決を図っている。同入学試験制度では、地方の受験者層の獲得を目的として実施しており、過去5年間平均して、一般入試全体の約15%にあたる各年度17,000名前後の志願者があるが、地方出身の志願者は、一般入試全体においては約24%のところ、全学部統一入試においては約33%と地方出身の志願者を一定数確保している。検証に必要な情報は入学センター事務室で収集している。

大学院における入試制度の見直しは、各研究科委員会及び法科大学院教授会、専門職大学院各研究科教授会が責任を持って検証している。なお、学位授与の促進についても考慮し、適切な研究指導実施の観点から、教員ごとの指導学生数及び定員を十分に考慮して入学試験を実施している。

入学者の受入方針の検証、学生募集活動の検証、入学試験実施に関わる検証、学生募集戦略に関わる検証など本学の学生の受け入れ戦略全般に関わる総合的な検証は、本来的には毎年2回開催される「学長スタッフ研修会」において行われるが、2014年度は学生の受け入れに関するテーマでは検証は行っていない。入学センターを所管する教務担当副学長及び副教務部長により志願状況の現況、問題点の提示を受けて検証が行われ、翌年度の教育・研究に関する年度計画書に反映している【5-1-32：課題10】。

なお、入試制度改革も念頭に入れた新たな入試への対応、外部試験の導入など、学長スタッフ会議でも定期的に状況を把握するよう、継続検討課題として位置付けている【5-1-33】。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

① アドミッション・アドバイザーによる学生募集活動により、各種相談会・説明会出席者の志願率が向上していること

アドミッション・アドバイザー制度を設け、2014年度は161名（専任職員の約3割）が担当し、高校進路指導教員向け説明会（大学説明会）、オープンキャンパス・高校訪問などにおける高校生向け説明、地方都市で開催される明大フェスタ・進学相談会などを通じて、全学体制で各学部教員とともに学生募集活動を実施している。なお、受験生に対して質の高い相談が可能となるように、同アドバイザーには「初級者」「経験者」向けに分けて年間2回研修会を開催し、本学の最新の状況を共有すると同時に、前年度の学生募集活動の報告と当年度の学生募集計画についての共通認識を図っている【5-1-21】。これら取組みの結果、受験対象者へのアンケートをみると、大学説明会出席者の志願率は68.1%（前年度から10%増）【5-1-17】，進学相談会出席者の志願率は59.9%（前年度から2.9%増）【5-1-16】となっており、志願率の上昇につなげている。

(2) 改善すべき事項

① 一般入試の志願者数が減少していること、さらに首都圏に集中していること

9年連続で10万人を超える志願者を集め、支持されてきた本学であるが地方出身者の割合が減少し、首都圏の出身者が学生の7割以上を占めている。「全国型大学」として多様な人材を受け入れ、キャンパスを活性化していくためにも、地方から多くの学生を集める必要がある。また、大学全体の志願者は一般入試において、2012年度113,320人、2013年度109,934人、2014年度105,512人と微減傾向が続いている。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

① アドミッション・アドバイザーによる学生募集活動により、各種相談会・説明会出席者の志願率が向上していること

アドミッション・アドバイザーによる出張に関わる実施内容等は、「アプローチ管理システム」を通じて管理しており、アドバイザー活動の履歴や志願状況等を管理、蓄積している。このシステムを通じた検証結果を全学的に共有していけるように検討する。

また、IRデータベースに、各学部などの志願状況や入学状況と入学後の成績などの情報とを統合させて、高校別あるいは所在地別、入試形態別などに分類した利活用ができるように整備し、より計画的な学生募集活動が可能となるように検討する。

(2) 改善すべき事項

① 一般入試の志願者数が減少していること、さらに首都圏に集中していること

経済情勢悪化の影響などから、国公立や地元大学を目指す安定志向の傾向は一段と強まっている。全国型大学として、引き続き注目を集めるためには、地方出身者向け奨学金や安心・安全な学生寮の斡旋、地方入試の充実など総合的な政策の検討を全学的に行っていく必要があるといえる。あわせて本学の取り組みに対する認知を十分に図っていかなければならない。さらに、全国規模の「大学マーケティング調査」を実施し、教学をはじめ関係部門へのフィードバックを図りながら、地方エリアごとに各地の特色をふまえた広告を展開することで本学に対する認知と親和性を高め、総合的なブランドイメージを戦略的に向上させていく。

4. 根拠資料

5-1-1 2015年度明治大学入学試験要項(学部一般入試、センター試験利用入試、全学部統一入試)

5-1-2 大学ホームページ「学部入学者の受入方針(アドミッション・ポリシー)」URL:

5-1-3 各研究科 学生募集要項

5-1-4 明治大学ホームページ「教育情報の公表」(アドミッション・ポリシー、入学者数・在学生数、卒業・就職状況) URL:

基準5 学生の受け入れ

- 5-1-5 2015年度明治大学入試データブック 4(1)-1-22》
- 5-1-6 入試総合サイトホームページ「一般選抜入試：出題のねらい」URL: 5-1-31 全学部統一入学試験実施委員会議事録(2014年11月26日)、審議事項1~3
- 5-1-7 大学院入学試験実施要領 5-1-32 課題No.10「今後の入試戦略、問題点について」(2012年度学長スタッフ合宿研修(春季)配付資料)
- 5-1-8 大学院学生募集要項 5-1-33 学長スタッフ会議検討課題一覧《既出：1-1-34》
- 5-1-9 2014年度明治大学データ集《既出1-1-19》 5-1-34 2016年度大学院ガイドブック《既出：1-1-24》
- 5-1-10 明治大学大学院合同進学相談会(2015年5月23日チラシ) 5-1-35 入学センター運営委員会議事録(2014年4月8日)
- 5-1-11 入試総合サイト「入試Q&A」URL:
- 5-1-12 2015年度教育・研究年度計画書の策定とその推進について(学長方針)
- 5-1-13 関東エリアの高校生の「志願したい大学」(リクルート進学総研「進学ブランド力調査2014」)
- 5-1-14 オープンキャンパスの実施(学生募集活動：入試広報実施結果)
- 5-1-15 明治大学説明会の開催(学生募集活動：入試広報実施結果)
- 5-1-16 進学相談会<都道府県別の参加件数>(学生募集活動：入試広報実施結果)
- 5-1-17 大学説明会<実施年度別参加派遣者数>(学生募集活動：入試広報実施結果)
- 5-1-18 予備校での入試説明会<年度別参加件数>(学生募集活動：入試広報実施結果)
- 5-1-19 入試総合サイトアクセス件数推移
- 5-1-20 明治大学フェスタ！参加者数推移(学生募集活動：入試広報実施結果)
- 5-1-21 2014年度アドミッション・アドバイザーに関する資料一式(実施要領, 2015年度春季研究会次第, 2014年度活動結果報告・2015年度学生募集活動計画)
- 5-1-22 2015年度 明治大学ガイドブック《既出1-1-23》
- 5-1-23 大学通信社「2014年度大学案内パンフレットとインターネットに関する意識調査」
- 5-1-24 関東エリアの高校生の「志願したい大学」(リクルート進学総研「進学ブランド力調査2014」)
- 5-1-25 2014年度進学相談会・留学フェア出展実績一覧
- 5-1-26 2015年度明治大学総合案内(日, 英, 中, 韓)
- 5-1-27 日本留学アワード「日本語学校の教職員が選ぶ留学生に薦めたい進学先」(財団法人日本語教育振興協会)ホームページ
- 5-1-28 2016 明治大学グローバル選抜助成金募集要綱
- 5-1-29 2015年度入学手続き者数集計表
- 5-1-30 各学部入学者受入方針, 教育課程編成・実施方針, 学位授与方針の変更に關わる今後の手続き等について[2012年6月4日付け教務事務室文書](教務部委員会資料, 2013年11月26日開催)《既出:

基準5 学生の受け入れ